



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行役員 (氏名) 黒瀬 修介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 道券 宏之

TEL 03-5843-4173

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	27,761	14.1	1,509	20.8	1,505	13.9	1,147	21.7
2022年3月期第1四半期	24,327	11.8	1,249	32.7	1,322	53.9	943	25.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,449百万円 (17.9%) 2022年3月期第1四半期 1,228百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.12	
2022年3月期第1四半期	24.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	93,321	42,085	41.1	1,007.23
2022年3月期	85,755	40,889	43.5	978.92

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 38,364百万円 2022年3月期 37,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		10.00	20.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	105,000	12.7	4,500	106.0	4,000	84.4	2,500	67.3	65.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	38,089,792 株	2022年3月期	38,089,792 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	735 株	2022年3月期	735 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	38,089,057 株	2022年3月期1Q	38,089,251 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に関する制約が緩和される中、経済活動の正常化への動きが見られましたが、世界規模での需要急増の影響を受けて原材料や資源の価格高騰、サプライチェーンの混乱が発生、それにウクライナ情勢や急激な円安の進行等が加わり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、物流倉庫や工場等の民需が好調に推移したことから、全体の出荷量は前年同四半期比増加となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の4年目を迎え、日本国内及びアセアン地域における最高の技術力と基礎建設能力を有するグループを目指し、引続き体制整備に取り組んでまいりました。国内事業では、新工法「Smart-MAGNUM工法」の拡販を継続、同工法の施工性能の優位性を核に積極的な提案営業を展開してまいりました。また、海外事業では、ベトナムの事業子会社のPhan Vu Investment Corporationは、日本の事業子会社のジャパンプイル㈱との技術連携を推進するとともに、第2四半期以降の収益改善を目指し採算を重視した受注活動に注力してまいりました。ミャンマーでは、全体の経済活動の停滞が続き、事業子会社のVJP Co., Ltd. は事業活動がほぼ停止した状況が続きました。

売上高に関しましては、国内事業において新工法を中心に大型工事が順調に進捗したことにより、全体として増収になりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は277億61百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。利益面では、海外事業で、新型コロナウイルス感染症等の影響により減益となったものの、国内事業での新工法の販促による増収効果と施工効率の改善が寄与し、全体として増益になりました。その結果、営業利益は15億9百万円（同20.8%増）、経常利益は15億5百万円（同13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億47百万円（同21.7%増）となりました。

なお、セグメント別の経営成績は以下の通りです。

国内事業	売上高	248億14百万円（前年同四半期比13.9%増）	営業利益	15億56百万円（同29.0%増）
海外事業	売上高	29億62百万円（前年同四半期比16.0%増）	営業損失	43百万円（前年同四半期は営業利益45百万円）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ75億65百万円増加し、933億21百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が30億40百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が78億24百万円、棚卸資産が17億11百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ63億69百万円増加し、512億35百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が35億14百万円、ファクタリング未払金が22億27百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加11億47百万円、剰余金の配当による減少3億80百万円、為替換算調整勘定の増加3億94百万円、非支配株主持分の増加1億18百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ11億96百万円増加し420億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,757	11,717
受取手形、売掛金及び契約資産	32,980	40,804
未成工事支出金	2,296	2,669
商品及び製品	5,479	6,561
原材料及び貯蔵品	2,239	2,496
その他	620	1,105
貸倒引当金	△915	△1,178
流動資産合計	57,457	64,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,835	7,862
その他（純額）	15,715	16,567
有形固定資産合計	23,551	24,429
無形固定資産		
のれん	131	129
その他	461	478
無形固定資産合計	593	608
投資その他の資産		
その他	4,252	4,205
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	4,153	4,106
固定資産合計	28,298	29,145
資産合計	85,755	93,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,223	18,738
ファクタリング未払金	11,494	13,722
短期借入金	7,247	8,000
1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,143
未払法人税等	243	414
契約負債	1,040	1,266
賞与引当金	416	259
完成工事補償引当金	126	133
工事損失引当金	111	139
その他	2,503	2,503
流動負債合計	39,654	46,322
固定負債		
長期借入金	2,587	2,346
役員退職慰労引当金	214	198
退職給付に係る負債	830	835
その他	1,579	1,532
固定負債合計	5,212	4,913
負債合計	44,866	51,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,706	8,706
利益剰余金	21,109	21,876
自己株式	△0	△0
株主資本合計	36,437	37,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766	684
為替換算調整勘定	73	468
退職給付に係る調整累計額	8	8
その他の包括利益累計額合計	849	1,161
非支配株主持分	3,603	3,721
純資産合計	40,889	42,085
負債純資産合計	85,755	93,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	24,327	27,761
売上原価	20,779	23,671
売上総利益	3,548	4,089
販売費及び一般管理費	2,299	2,580
営業利益	1,249	1,509
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	33	53
保険解約返戻金	58	—
その他	83	54
営業外収益合計	178	111
営業外費用		
支払利息	89	99
その他	15	15
営業外費用合計	104	115
経常利益	1,322	1,505
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,319	1,505
法人税等	382	424
四半期純利益	937	1,081
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△66
親会社株主に帰属する四半期純利益	943	1,147

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	937	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	△82
為替換算調整勘定	433	450
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	291	367
四半期包括利益	1,228	1,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080	1,459
非支配株主に係る四半期包括利益	148	△10

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,773	2,554	24,327	—	24,327
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18	—	18	△18	—
計	21,792	2,554	24,346	△18	24,327
セグメント利益	1,206	45	1,251	△2	1,249

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、のれんの償却額などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,799	2,962	27,761	—	27,761
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	—	15	△15	—
計	24,814	2,962	27,777	△15	27,761
セグメント利益	1,556	△43	1,512	△3	1,509

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、のれんの償却額などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。